



水キラキラ 町いきいき入善

議会だより入善

GIKAI DAYORI NYUZEN

No.131
2004年10月27日



—今年も豊年満作だ—(青島地区 秋の祭礼)

9月定例会

高齢者の住宅改善に助成	補正予算	2P
町国保税の減額割合の見直し	請願・陳情	3P
スマートIC社会実験を成功させるには	委員会レポート	4P
流木被害でダム視察	特別委員会	6P
町政を問う 代表・一般質問(10議員)		7P
シリーズ・入善町に移り住んで「入善に嫁いで」		18P

高齢者の住宅改善に助成

9月補正予算の概要

※IC=インターチェンジ

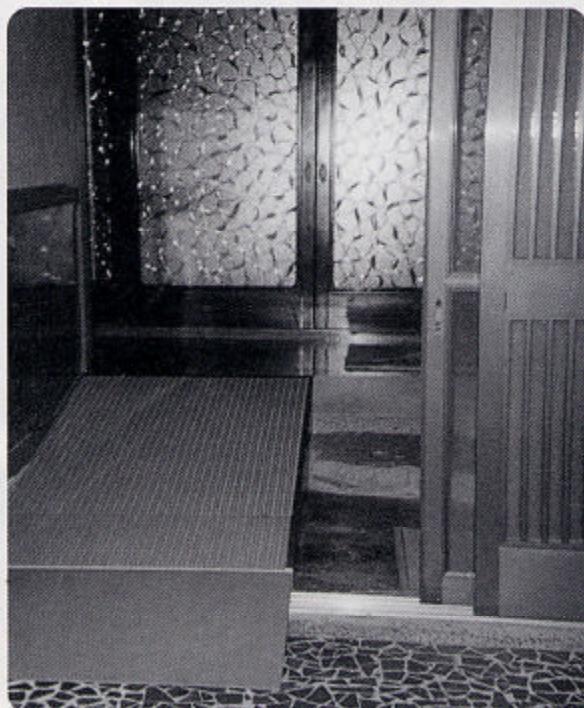
今回の補正予算は、スマートIC社会実験のPR活動費や、女性救急隊員の養成費、道路の改良や舗装事業費などを増額した。これにより一般会計の補正額は7379万円で、総額は105億4044万円となつた。

また、国民健康保険特別会計は1762万円、農業集落排水特別会計は4100万円、それぞれ増額した。

スマートIC社会実験
PR活動費に
458万円

道路改良や舗装などに
2020万円

北陸自動車道の入善パーキングエリアがスマートICの社会実験の実施箇所に選ばれた。この利用促進を図るため、看板、PRパンフレットなどの制作を委託する。



バリアフリーに改善された高齢者の住宅

高齢者の住宅改善に
助成
400万円

女性救急隊員の養成に
9万円

海岸防災林造成地の
取得に
420万円

下水道管渠延長に
4100万円

請願、陳情など寄せられている多くの要望に、より早く対応するため必要性、緊急性を考慮しながら整備する。

今回の補正では、町道五十里田線の改良のほか、3路線の町道の改良、舗装を行う。

65歳以上の高齢者本人、もしくは同居の場合で所得要件を満たせば、住居の改善工事費の一部を助成している。下水道接続工事などで利用が多いことから、10件分を補正し

救急業務の現場では女性隊員ならではの安心感が求められており、今回は女性救急隊員を養成するため、消防学校に派遣する。

今回の補正で、新屋地区において200mの管渠の延長工事を実施する。これにより新屋地区の事業は完了する。

また、舟見野地区農業集落排水事業では、350mの延長工事を実施することで事業の促進を図る。

請願・陳情・要請

側溝改修についての請願

町道愛本新野中線側溝改修を求める
請願書

請願者 舟見7区区長

町道の側溝の改修を求める。

賛成全員で採択とした。

意見書提出を求める請願

政府米の買い入れと、備蓄を充実させ
る意見書提出を求める請願

請願者 農民運動富山県連合会

政府自身が決めた「備蓄計画」を充実させ
る意見書提出を求める。

継続審査とした。

意見書提出を求める陳情

教育基本法の改定ではなく、その理念の
実現を求める意見書採択の陳情

陳情者 富山県教職員組合

教育基本法の改訂ではなく、その充実を求める
意見書の提出を求める。

不採択とした。

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める 意見書採択の陳情

陳情者 富山県教職員組合
富山県高等学校教職員組合

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見
書の提出を求める。

継続審査とした。

議員提出議案

地球温暖化防止のための森林吸収源対策
の確実な推進を求める意見書

森林整備の諸対策を充実させ、地球温暖化防
止のための意見書の提出を求める。

賛成全員で原案可決

拉致による安否不明者の早期解決等を求 める意見書

北朝鮮に対し、安否不明者および特定失踪者
の速やかな調査、実務者協議の開催と調査団派
遣の受け入れを求める意見書の提出を求める。

賛成全員で原案可決

条例・規則

海岸工事の請負契約

入善漁港海岸保全施設整備（その3）
工事請負契約について

被保険者均等割額と世帯別平等割額の減額割
合を見直すもので、現行6割又は4割を、7割
又は5割又は2割とした。

賛成全員で原案可決

アメリカ産牛肉の輸入解禁に反対する
意見書提出を求める請願

請願者 農民運動富山県連合会

日本と同水準の検査体制等の実施がない限
り輸入禁止を求める意見書提出を求める。

継続審査とした。

（3）

レポート



スマートIC実験予定地の入善パーキング

総務

女性救急隊員の配置 は今や時代の要請

Q 救急患者が女性である場合、同性の女性救急隊員を望む声が多いのではないか。

A 今回の補正予算は、その声に応えるもので女性救急隊員を養成するためのものである。県下ではまだほとんどの市町村で導入されていない。

スマート・インター エンジの社会実験 を成功させるには

Q インターチェンジの設置は町にとって長年の悲願であり、この社会実験こそ設置のチャンスである。成功させるための最大のポイントは何か。

A スマートICの社会実験を町民あげて取組みたい。

配置にあたっては勤務体制などあらゆる面に配慮し、その能力を発揮できるよう取組む。ついていただき利用していただきたい。

そのためのPRも地理的条件を考慮し、いろんな角度から検討する。多くの町民に知り、副次的に、窓口業務の迅速化、事務改善などが期待できる。

こんな意見も

○杉沢の沢スギは町が誇る國の大切な天然記念物である。保存に充分考慮すべきである。

高齢者住宅改善の申請が複雑で難しい、 周知に取組め

Q 高齢者住宅改善の実績はどうか、また適用要件、申請手続きが分かりにくい。知らないため損をしたということのないようにせよ。

A 今年度実績は15件でありさらに10件分を補正した。条件として65歳以上の方、所得制限、事前申込が必要で、補助限度額は60万円である。

教育福祉環境

12月から戸籍電算シ ステムが稼動予定

Q 役場庁舎内のIT化が相当進んでいると思うが、まだ電算システムに金をかけるのか、効果をきちんと把握せよ。

A 県内では、新川の1市3町だけがまだ紙戸籍であり、同時に電算化を進めてきた。本年12月から稼動したい。補正予算は年度内の専用機器やソフトのリース料である。

家庭用生ごみ処理機 の補助に2万円

Q 家庭用生ごみ処理機の補助を増額したがその実績はどうか。

A 昨年度まで1件につき1万円、今年度から2万円に増額した。今年度の実績は15機あり、さらに10機補正した。ごみの減量化に効果が期待できる。

効果は紙戸籍の電算化であり、副次的に、窓口業務の迅速化、事務改善などが期待できる。

常任委員会



浦山新に新設された種子乾燥施設

種子乾燥施設の建設費の負担割合は

Q 農業生産総合対策事業の種子乾燥施設建設の事業内容はどのようにになっているか。

A 国50%、県10%、町3%の補助になっている。事業主体はJA入善町だ。

Q 防災林用地買収の補正がなされているが、その場所はどこか。

A 今回は、古黒部地区の小川から250メートルの間だ。今後も、整備の必要がある。

入善町教育委員会委員任命に同意

9月17日の議会最終日に
おいて、教育委員に柚木俊二氏、滝本恒平氏の任命を
全員賛成で同意した。

こんな意見も

産業経済

雇用創出補助金の増額補正の理由は何か

◎施設介護から在宅介護に頼る時代である。高齢者虐待、介護放棄なども社会問題化している。在宅介護サービスの後退なきよう求める。

◎元気で活動的に暮らす事ができる健康寿命を、いかに延ばすかが課題である。

Q 企業への新規雇用創出のための補助金が増額補正されているが、その理由は何か。

A 工場などの新設または増設を行ない、5人以上の新規採用を行った企業に対し、

補助するものである。

当初10人の予算だったが29人に増えた。この制度では、県も町も補助を行っている。

Q 県漁港協会負担金などはなくならないか

A 国の海洋深層水体験交流施設の事業認定に伴い、補助額に見合う分の負担が生じた。

こんな意見も

議会だより入善

議会・特別委員会視察記

流木被害で
ダムを視察

7月に行われた黒部川のダム排砂の際に、大量の流木が入善漁港に流入した。このことで、入善町議会は、8月10日に出し平、宇奈月両ダムの現地視察を行った。

視察には、元島議長をはじめ16人の議員が参加、町当局から小森建設課長なども同行した。

宇奈月ダムでは、国土交通省黒部河川事務所の長谷川修副所長が、出し平ダムでは、関西電力北陸支社の二日市昇課長代理から説明を受けた。

副所長は、流木について「普段からダム湖に流れ込んだものは撤去している。今回の大量の流木は、記録的な豪雨が原因であり、排砂によつて引き起こされたものではない。むしろ宇奈月ダムで流木の一部を留めることができた」と説明した。

議員からは、「排砂後も黒部川が長期にわたって赤く濁つていたが、どこかで大きな崩落があったのか」との質問が出された。



河川敷に集められた流木

副所長は、「特に大きな崩落は見られなかつた。山間部に降つた豪雨によつて、無数にある小さな沢で小規模な崩落が起こり、土砂や流木が増えたものと思われる」と答えた。質疑の後に、宇奈月ダム、出し平ダムの排砂システムを、それぞれのダム底部で見学した。

最後の挨拶で、佐藤産業経済常任委員長は「排砂についてはこれで良しと言つわけではない。議会としても苦言を申し上げることもある。今後も環境に影響の少ない排砂を検討していくべきであろう」と述べた。

風力発電を視察

入善町の東部海岸線では県内で唯一、風力発電に必要な風力を得られることが確認された。

町は将来、五十里の浄化センターの電力を風力発電でまかうことを探していいる。こうしたことを受け、下水道特別委員会は、8月30日に、上越市と能町の風力発電所の視察を行つた。

上越市では、環境保全施策の一つとして、平成13年度より、学校などの公共施設に風力発電による電力供給を行つてゐる。

担当者の説明によれば、同市の風車はドイツ製のもので、3機で最大2000kWhの

発電が可能である。設置工事費は1機2億円、年間の保守管理は3機合わせて1450万円のこと。

問題点としては、落雷などで故障が発生すれば部品の調達に日数がかかり、長期間発電できなくなると説明を受けた。温暖化など地球の環境破壊が大きな問題となる今日、エネルギーの分野でも太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーの利用が求められている。北欧を中心にヨーロッパでは、こうした取組みが以前から進められてきた。

様々な問題もあるが、入善町でも、「あいの風」による風力発電を是非とも実現したいものである。



上越市の風力発電

代表・一般質問

町政のここが聞きたい
そこが知りたい

(10人の議員が登壇)

- 谷口一男** (21世紀の会) (8P)
- 予算執行状況と来年度予算編成方針を示せ
 - 災害時の対策(高齢者・弱者)は万全か
 - 農業を今後も基幹産業として位置づけていくのか

- 東狐和** (政策フォーラム) (9P)
- 企業誘致と雇用創出の現状はどうか
 - 深層水施設計画の進捗状況は
 - 国の義務教育費補助削減案は妥当か
 - 集落営農法人化の支援を

- 松田俊弘** (日本共産党) (10P)
- サービス低下の行財政改革でなく深層水事業の見直しを
 - ダム排砂は一定の出水ごとに頻繁に行うべき
 - 義務教育費国庫負担の堅持を求めよ

- 大橋美椰子** (11P)
- 防災訓練を活かし、災害に強いまちづくりを
 - 犯罪のない安全で安心できる町に
 - 延長保育の対応は大丈夫か
 - 高齢者への配食サービスの充実を

- 九里郁子** (12P)
- 日本でここだけ、沢スギ保存対策を示せ
 - 病後児保育の早期実施を
 - 地域に即したまちづくりを
 - プラスチックごみは焼却処理可能ではないか

- 上田健次** (13P)
- 集中豪雨など災害における緊急態制を整えよ
 - 他市町との職員人事交流を入善町から発信せよ
 - 「市街地うるおい環境整備構想策定」の進捗状況は

- 佐藤一仁** (14P)
- 黒部川ダム排砂のあり方を検討してはどうか
 - 海岸道路の建設整備促進を

- 長田武志** (15P)
- 行財政改革推進における議会行財政改革特別委員会の関係と位置づけは
 - 事業見直し、削減目標額設定の基本的考えは
 - 保育サービスは計画通り進んでいるか
 - 放課後児童対策は進んでいるか

- 本多幸男** (16P)
- 黒部川の清流日本一を取り戻すために、何をなすべきか
 - 「問題ない」としながら、なぜ毎年補償金が払われるのか
 - 環境基本法に基づく環境汚染と漁業被害調査を
 - 藻場の造成、深層水昆布の養殖拡大を

- 中瀬範幸** (17P)
- ダム排砂による沿岸漁業の被害を把握しているか、復旧対策をどうするか
 - 健康づくりの主管課をはっきりさせよ
 - 「富山型デイサービス推進特区」の取組みを問う

9月議会の代表・一般質問は10日と13日に行われた。今議会では、10人の議員が質問に立ち、新潟、福井での豪雨災害を受けたの災害対策やダム排砂問題、行財政改革などについて激論が交わされた。

議会事務局に議事録があります。入善町のホームページからも御覧になれます。

予算執行状況と来年度予算編成方針を示せ

21世紀の会代表質問 谷口 一男 議員

町長

全会計41・3%の執行率で順調に推移、 行財政改革を行いつつ地域課題に対応した予算編成に

問 今年度2回の補正で、当初予算より約2億3000万円増になった最大の理由は何か。また、予算の執行状況はどうなっているか。

米澤町長 補正の主なものは、入善漁港海岸の災害復旧費、国保税軽減制度の拡充に伴う繰出し金、アワビ養殖への助成、集落営農への助成などである。

予算の執行率は、8月末で全会計の41・3%、順調に推移している。また工事発注状況は、250万円以上のもので60%の発注率である。

17年度予算編成については、行政改革を強く推し進め、経常経費節減はもとより、各事業の見直しなどを十分検討

する。議会特別委員会や町民懇談会の論議の推移を見ながら予算編成に反映させる。

地域課題に対応した予算編成が必要である。そのためには、場合によつては我慢すべきことは我慢することも必要となる。町民の皆さんに訴え、お願いし、ご理解を賜りたい。

災害時の対策（高齢者・弱者）は万全か

問 災害はいつ、何処で起きるか分からぬ。今年の災害では、高齢者や弱者といわれる人が多く犠牲になつてゐる。

町の在宅要援護老人は71人、高齢者の1人暮らしが614人、高齢者夫婦世帯547世帯、88歳以上の高齢者

は510人以上である。当局は、災害時の避難誘導のように取組んで行くのか。や連絡方法、災害マップづくりなどをどう考へているか。

中島総務課長 新潟県見附市の中雨灾害で、町職員が復旧支援活動に参加し、被害の状況などを調査してきた。

これを教訓として、情報の伝達方法や避難場所や避難誘導などを緊急に検討していく。

農業を今後も基幹産業として位置づけていくのか

ム、食育、地産地消などをどうするか分からぬ。今年の災害では、高齢者や弱者といわれる人が多く犠牲になつてゐる。

浜田農政課長 農業は、国土と自然環境の保全、文化の伝承など、公益性が高く多面的な機能を有している。また、良質米の产地として今後も基

幹産業としての位置づけはあるが、グリーン・ツーリズムや食育、地産地消については、農業公社と共に計画的に取組む。

農業公社の人員拡充も視野に入れながら考へていく。



鶴山地区の防災訓練(8月)

企業誘致と雇用創出の現状はどうか

政策フォーラム代表質問 東狐 和議員

町長

県と連携し企業誘致を進めている

問 深層水体験交流施設の整備計画の進捗状況はどうか。

深層水施設計画の進捗状況は
今年度から2カ年計画で
行う

筆島商工水産・深層水課長
　　深層水活用分野では、会社
設立の準備を進めている町内
外3社から相談を受けている。

なお、町内企業からも工場増設に対する相談や、支援要望があり、雇用の増大につながるものと考える。

問 町長は「町民生活の向上企業立地と雇用創出を優先課題として積極的に取組む」と言明されたが、現状はどうか。町長 県と歩調を合わせ、企業訪問や企業立地セミナーなどを通して、入善町をPRしている。町にいくつかの問い合わせもあり、少しずつあるが効果があると思う。

問 町の小中学校でのいじめや校内暴力の実態はどうか。

米島教育長 全国の教育問題が一体となり、国庫負担制度の堅持に関する緊急要請を建議し、関係方面に陳情活動を行ってきた。

議し決定するとしている。
義務教育の根幹は「教育の
機会均等・水準維持・無償制」
であり国が責任を持つべきだ
日本の誇るべき義務教育を基
づ補助金削減が妥当と思うか

問 全国知事会など地方 6 体が、義務教育費国庫負担の内、中学校教職員給与分 800 億円の削減を求めた。政府は、本年中に関係省庁と吟

要請 国庫負担制度の堅持を

削減案は妥当か

進するため、都市と漁村の交流拠点として整備する。深層水を利用して町民の健康増進に寄与する複合施設として、今年度から2カ年計画で行う場所、運営体制などを基本方針策定委員会で決定したい。

教育長 平成15年度の状況はいじめ3件、校内暴力0であったが、子供の問題行動は低年齢化している。

農政課長 集落営農の法人化支援として、集落内の協議組織や機材に補助される。

様々な補助事業がある

総務課長 駅前を含めた市街地の犯罪を抑止するためにも、交番の設置は不可欠であり、今後、県警や入善警察署へ働きかけたい。



機械化の進む低コスト農業

サービス低下の行財政改革でなく

深層水事業の見直しを

松田 俊弘 議員

日本共産党代表質問

町長

重要施策や建設事業は見直しの対象外

問 行財政改革による事業の見直し案には、住民サービス低下や負担増案が多数含まれている。

5%削減を目指しに、やみくもに事業の削減、廃止を狙つたものとしか思えず、住民の福祉の向上に努めるべき自治体としての姿が見えてこない。サービスの低下を招かない見直しにすべきだ。

町長 事業見直しは、効率的な行政運営と住民サービス向上を目指すものである。(1)見直しの視点としては、(2)縮小・統合・廃止が原則。(3)人件費及び扶助費(社会保障費)は削減・縮小する。(3)全事業をゼロベースから検討する。

問 町の体験交流施設の構想では、213台の駐車場や大きい広場など、莫大な費用がかかる。この施設の建設こそ

真っ先に見直すべきである。これでは、施設建設のための「行財政改革」としか思えない。

町長 町の総合計画にかかる事業および建設事業は、今回見直しの対象外とした。

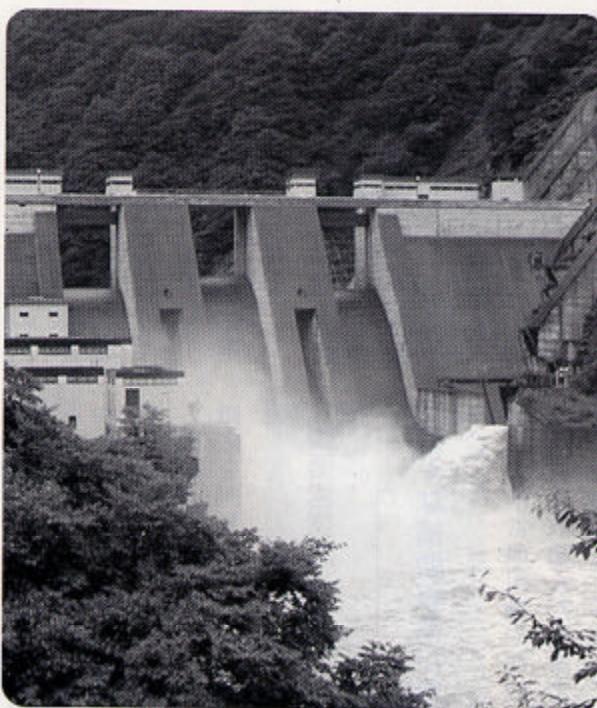
小森建設課長 一定の出水規模があれば、排砂後、何度も通砂することになっている。

問 排砂評議会には、排砂で放流船の壊滅したことや農家が肥料をまけなかつたことなどが報告されていない。

同委員会に漁業者や農家の代表を加えるべきである。

建設課長 評議会は学術的な協議の場で、住民参加は馴染まない。

問 関係機関連絡会議で、各団体の意見を汲み上げる仕組みになっている。



排砂中の宇奈月ダム

※通砂とは、排砂後の大規模な出水時に排砂門を開け、上流からの土砂を通過させる作業。これまで2回実施された。

義務教育費国庫負担の堅持を求めよ

財政論でなく教育論での議論を働きかける

問 義務教育費国庫負担制度の廃止は、地方自治体の財源不足を招き、教育水準の低下が懸念される。制度の堅持を求めていくべきだ。

教育長 教育の機会均等と標準の維持は国の重要な責務であり、国庫負担制度はその根幹をなす。

財政論からではなく、教育論として議論を深め、決定するよう関係方面に強く働きかけることが重要である。

防災訓練を活かし、災害に強いまちづくりを

大橋 美椰子 議員

町長

行政も対応するが、住民の協力が必要

問 災害時に行政と住民を結ぶ情報手段は万全か。また、避難行動マニュアルの見直しが必要ではないか。

町長 防災行政無線が非常に有効である。その充実を図る一方で、個別受信機の普及にも努める。洪水ハザードマップ作成の際にマニュアルの見直しも行う。

問 高齢者、要援護者の地域支援体制づくりにどう取組むのか。

町長 災害時の避難は、地域住民の協力をお願いしたい。避難指示などの発令は難しい判断が求められるが、住民の生命、財産を守るために、その決断をしたい。

問 各小中学校に監視カメラを設置できないか。

西田学校教育課長 学校はどこからでも敷地内に入ることができる。校舎内外において巡回体制を確立し、教職員の

警察、防犯協会と連絡を密にしながら取組む

犯罪のない安全で安心できる町に



楽しい給食

問 警察、防犯協会と連絡を密にしながら取組む

問 配食サービスの対象者や日数を拡大すべきだ。

高齢者への配食サービスの充実を

問 配食サービスの対象者や日数を拡大すべきだ。

保を図り、希望者の要望に応えていきたい。

西田学校教育課長 学校はどこからでも敷地内に入ることができる。校舎内外において巡回体制を確立し、教職員の

装置を2人世帯高齢者家族にも貸与せよ。

問 配食サービスの対象者や日数を拡大すべきだ。

問 配食サービスの対象者や日数を拡大すべきだ。

問 配食サービスの対象者や日数を拡大すべきだ。

問 学校給食の自校方式は、それらを十分考慮し、教育の一環として実施されている。子供たちの健全な心身の発達が第一である。

日本でここだけ、沢スギ保全対策を示せ

九里 郁子 議員

町長

来年度、文化庁の保存修理事業を要望したい

問 沢スギの保存管理にあり、専門家の指摘が活かされてこなかったのではないか。

平地で湿地にスギが生育し伏条現象が見られるのは日本でここだけである。今後の保全対策を示せ。

町長 今年度、植生や地下水などを調査し、17年度に文化庁の「記念物保存修理事業」実施を要望したい。

実施の検討が必要

問 同時入所でなくとも第2子、第3子の保育料を軽減する考えはないか。

病後児保育を早期に実施すべきであるがどうか。すべての小学校下に児童館を設置すべきではないか。

健康福祉課長 平成12年度に

保育料を軽減している。財政上の負担が大きく慎重に対処すべきと考える。

病後児保育は希望も多く、

実施を検討する必要がある。公民館などを利用したミニ児童館の整備を図っている。

地域に即したまちづくりを

地域の実態を把握し、住民との共通理解を生む努力が大切

来年度は町総合計画の見直しの年である。まちづくりは、自然条件や集落、文化など地域の実態に即して行なうことが必要である。

舟見と入善商店街の標高差が130mもある。舟見・野中地域の雪対策、ザイ水の抜本的対策を強化すべきである。

舟見山は県の「水源の森」



町が誇る天然記念物 杉沢の沢スギ

「森林浴の森」に指定されおり、豊かな自然を生かしたまちづくりの検討が必要ではないか。

大木企画財政課長 町として地域の実態を把握し、住民との共通理解を生む努力が大切である。

建設課長 冬の不便さを解消することがこの地域のまちづくりの一つと考えられる。

横断側溝整備、流雪溝の鉄蓋の取替えなど、ザイ水対策はまだ一部であり県に強く要望したい。町も様子を見ながら横断側溝の整備をしたい。

新川広域圏などで協議・検討したい

問 環境省は、プラスチックごみの焼却処理可能ではないか

月曜日から金曜日まで16時間稼動の運転体制を、24時間稼動にする考えはないか。

井田住民環境課長 プラスチック類を焼却すれば埋立地の延命や燃料の節約にもつながるとの指摘もある。新川広域圏などで協議し検討したい。

稼動体制は建設時の地元との協議の経緯もあり理解いたい。

集中豪雨など災害時における緊急態勢を整えよ

上田 健次 議員

助役 洪水ハザードマップの作成に向けて検討する

問 集中豪雨などで災害が予測できる場合、災害弱者を含め、町民に対しどのような対処を考えているか。また、新潟県見附市での災害ボランティア受け入れ態勢で、参考になつた点はないか。

答 洪水ハザードマップづくりに取組む考えはないか。

問 総務課長 災害時、外部との通信体制の早期整備が大切である。

答 見附市では、福祉協議会が主体となり、ボランティアセンターで被災地にスタッフを振り分けていたが、センターと被災地との位置関係を示す住宅地図などがなく、現地までの通行に戸惑つた。

問 総務課長 緊急連絡道路、住宅マップなど、実際の救援活動に、間に合うような地図が重要だ。

答 被災地住民と、行政、関係機関との連絡、協力体制づくりに合わせ、防災情報の伝える手段の確保と高齢者の避難態勢の在り方も重要なと実感した。

助役 県では、ハザードマップ作成補正の予算が、9月定例会に計上された。



町職員による見附市でのボランティア

問 洪水ハザードマップづくりに取組む考えはないか。

答 安全な避難場所、避難経路など、より分かりやすく、地域の実情に合ったハザードマップの作成に向けて検討を重ねる。

問 他市町との職員人事交流を入善町から発信せよ

提言の趣旨を踏まえ検討する

問 広域行政は避けて通れないと感じており他市町との職員人事交流を、入善町から発信したらどうか。

問 昨年の合併事務事業一元化作業のなかで、団体間での相違が明らかになつた。どこにサービスの違いがあるのか。公

平かつ公正さを、確保できるラインがどこにあるのか。行財政改革案が町の一人よがりにならぬよう努めている。

問 学芸員、保健師、司書、保育士、建設技師をはじめとする他市町村との人事交流は、双方の派遣・受け入れ体制も

問 「市街地うるおい環境整備構想策定」のなかで、入善地区公民館を含む多目的会館建設要望が、各団体から提出された。

問 その進捗状況はどうか。

企画財政課長 町は、単独町政への道を選択したので見直しを進めている。武村福祉会館は寄付施設であり厚意を無にしないよう、慎重な対応が必要だ。大きな問題は財源の確保である。

スマートインターチェンジなど、市街地活性化計画を盛り込んだ「都市再生整備計画」の策定を、業者に委託している。

来年度この計画が、国の「まちづくり交付金」の事業に採択されるよう取組む。

氾濫流の最大流量、最短到達時間の予測、浸水の深さ、安全な避難場所、避難経路など、より分かりやすく、地域の実情に合ったハザードマップの作成に向けて検討を重ねる。

総務課長 厳しい財政状況の下、地方自治体において効率的な行財政運営が求められている。

あるが、提言の趣旨を踏まえ検討する。

「市街地うるおい環境整備構想策定」の進捗状況は

黒部川ダム排砂のあり方を検討してはどうか

佐藤 一仁 議員

町長

排砂・通砂の実施基準の検討・見直しが必要と認識する

問 今年の黒部川ダム排砂では、流入水量が多く通砂も行われた。また、合口用水断水による水田への影響が心配され、コメの品質低下が懸念された。

従来の排砂のあり方を検討し、少量ずつ回数を増やしての排砂など、自然や環境に優しい方法を提案すべきだ。

町長 一度に大量の排砂をしないために、量を少なく回数を増やすことは有効な方法と考へる。

しかし、回数増での用水の取水停止は稻作農家にとって、必要時に水がない状態が増え、海面漁業では、濁りによる出漁中止回数が増えることになる。それ影響が考えられるので、回数増は慎重に取扱うべきだ。

初回排砂以後、排砂影響検討委員会で、「排砂ゲートを利用した方向で進めることがやむを得ない」と結論づけられ、現在に至っている。

6月から8月にかけての実施時期決定に当たっては、漁業、農業への影響を勘案したものである。

田植えや稲の活着時期の5月、ホタルイカ漁の3月から5月、鮎の産卵期の9月および鮎の遡上時期の9月以降を除く除外し、かつ、水量が多い時期を排砂実施時期にしていると聞いている。

現在の排砂基準や時期については、関係機関や有識者、流域関係者の意見を調整、合意されたものと考へている。しかし、今後も実施基準の検討・見直しは必要であると認識している。

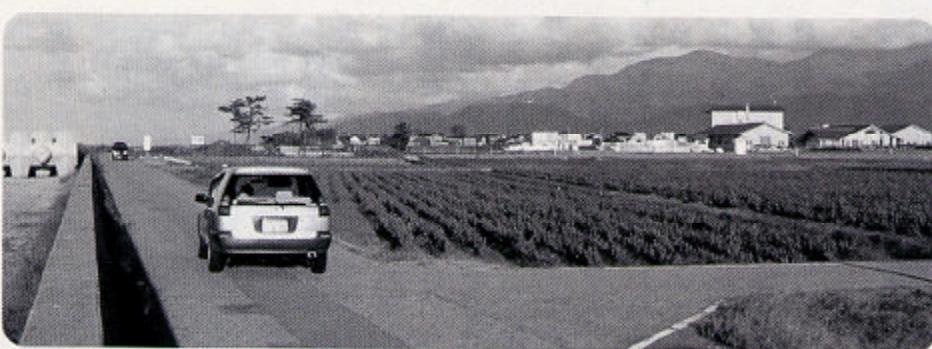
町長 平成14年に幹線道路網の整備促進を求めるべきだ。

計画を策定し、海岸沿いを走る道路を盛り込んでいる。

町では、国土交通省の海岸堤防沿いの管理道路を拡幅改良する構想を持っており、海岸防災林事業の造成地において道路スペースを考慮しながら進めている。

しかしながら、海岸の延長距離が長く、道路事業としては巨額の費用が必要であり、現在有効な補助事業が見当たらないので事業化に至っていない。

今後、総合計画のなかで財政状況を考慮しながら、海岸沿い道路事業の位置づけや具體化に努力していく。



整備が待たれる海岸の管理道路

行財政改革推進における、議会行財政改革特別委員会の関係と位置づけは 長田 武志 議員

長田 武志 議員

總務課長

議会の立場から効率的行政運営の方策などについて 議論し意見をいただきたい



飯野改善センターの放課後児童クラブ

問 単独町政の道を選択した

財政を維持するために、議会の議決で設置されたもの。

必要である。

放課後児童対策は進んで
いるか

重要な施設で、協力を

を新設し、行財政改革推進委員会と共に行財政改革に着手した。

得できる効率的な行政運営の方策などについて議論し、率直なご意見をいただきたい。

また、行財政改革町民懇談会も設置され、行財政改革実施

事業見直し、削減目標額
設定の基本的考え方は

計画、行政サービスの方策、職員の意識改革について意見、提言を求める体制も整備された。

点検調査評価に基づき
削減目標額として設定

それらの組織と、議会の行
財政改革特別委員会の関係を、

問 事業の見直しは、職員の目線で総点検が行われている

総務課長 議会の特別委員会は、行財政改革を推進し健全

が、事業によつては、住民の目線に立つて点検することも

保育サービスは計画通り進んでいるか

概ね目標に達しており順調に推移している

問 21世紀の住みよい町をう子供達が、一人ひとり心かでたくましく、健やかにつ社会を形成していくため子育て支援は必要だ。

健康福祉課長 病後児保育
は、目標1カ所の設置に對
てまだ実現していないが、
年齢児保育、早朝・延長保
育については、概ね目標に達し
順調に推移している。

現在、飯野改善センター、南部コミュニティセンター、青木働く婦人の家、柄山公民館に児童室が設置されている。そのなかで放課後児童クラブとして運営されているのは、飯野改善センターのみである。

今後、放課後児童クラブは少子化対策のなかで、重要な施設であり、地区の協力を得て、拡充を検討していくたい。

子育て支援の放課後児童対策は進んでいるか。
健康福祉課長 計画では、各地区公民館に児童室を設置し、それをミニ児童館として放課後児童クラブを実施することについている。

問 近年、核家族化、女性の社会参加の増加などで、子供や家庭を取り巻く環境は大きく変化し、子育てが難しくなっている。

<15>

議会より入善

黒部川の清流日本一を取り戻すために、何をなすべきか

本多 幸男 議員

町長

環境回復調査、やすらぎ水路など、清流事業を今後も要望

町長

平成3年、出し平ダムが

大量のヘドロを排出し、黒部川と富山湾の汚染という大きな社会問題を引き起こしてから13年経過した。昨年までの排砂は、延べ532万m³と記録され、本年7月、13回目が実施された。

ダム排砂評価委員会は、「特

かった」と主張してきた。

土砂管理協議会の委員である町長は、どのような感想を持っているか。

町長 排砂評価委員会は専門家で構成されており、その評価は信頼できる。

海面漁業では、漁業統計を見る限り、排砂と漁獲高との明瞭な関係は見られないと言

っている。ただ昨年、内水面

漁業で鮎の被害が大きかつたと聞いている。

「問題ない」としながら、なぜ毎年補償金が払われるのか

団体内部のことであり内容は把握していない

問 今の排砂基準は、電力会社に配慮しすぎていなか。

黒部川扇状地のシンボルである黒部川の清浄化に協力してもらいたい。

ダム湖に土砂を堆積させないよう、小刻みの排砂に変更すべきである。魚が育つ環境にすることが大切であって、補償金での解決は、断ち切る

時期に来ているのではないか。町長 関西電力から、県漁連と内水面漁協に、補償金が支払われていることは承知して

り内容は把握していない。

環境基本法に基づく環境汚染と漁業被害調査を

県や国土交通省に強く要望していく

問 生活の本業である海面漁業では高価な魚が激減している。補償金を組合員に分配せよという意見もある。

内水面には、魚族の保護、放流事業があり、本年も11ヶ

も鮎を放流したが全く獲れな

い。生態系が破壊された死の川に近づいている。

環境の調査と回復策をどの

ようと考えているか。

町長 町独自の調査でなく、

県、国土交通省に強く要望していく。調査の方法は、毎年見直しをし、より良い調査が行われている。

昨年は、鮎の被害が大きか

ったので、今年は内水面漁協の意見をもとに、調査方法を見直し、実施している。国土交通省は魚の退避場所として「やすらぎ水路」を9カ所整備した。今後も黒部川の清流を取り戻す事業を積極的に推進する。

藻場の造成、深層昆布の養殖拡大を

昆布養殖は特許申請中で年間生産を目指したい

問 魚礁を活用した育てる漁業に力を入れる考えはないか。

また、昆布養殖を大々的に取組んではどうか。

商工水産・深層水課長

本年より、3カ年計画で藻

場を造成する。

安定的な昆布供給ができる体制づくりをめざす。



ダム視察で関電の説明を受ける議員

ダム排砂による沿岸漁業の被害を把握しているか、復旧対策をどうするか

中瀬 節幸 議員

商工水產・
深層水課長

損害の積算は困難、漁協と連携をし 流木対策などの方策を検討する

問 排砂による海の汚れで魚目類が減ったと言われる。
放流などの栽培型漁業を拡大し、キトキトの魚を増やせ。
商工水産・深層水課長 町の漁獲量は500㌧から800㌧で推移し、例年とほぼ横ばいである。

黒部川ダム排砂評価委員会

沿岸漁業の損害は積算できないが影響があると思う。流木対策については、オイルフェンスで閉め切るなど入港内へ流木が漂着した。

またその後旧費用対策をどのように考へてゐるか。

しかし①入港漁船の流木撤去・処理②流木のため漁船出漁不能③定置網への流木・ヘドロ流入④海中の濁りで潜水漁業不能など甚大である。当局は把握しているか。

問出しへ平・宇奈月ダム排砂による沿岸漁業への影響は、国土交通省の発表では「被害は見られず」といっている。

では、排砂による影響はない
と結論づけている。しかし今
回は、排砂と豪雨が重なり海
底への砂の沈下の影響が心配

もとに、各課の連携を図り、
健康づくりを応援している。
しかし、町民に分かりやすく
するため、行財政改革の
上で、町職員の見直しを実施す

「富山型」デイサービス推進
特区」「の取組みはどうか
検討する
福祉特区の申請について

本年度から国、県の補助事業として、3カ年で吉原地区、横山地区で藻場造成を施工し魚類の産卵場、育成場として整備する。

中塚保健情報室長 40歳以上を対象に実施している。健診の受診率は77%、肺がん87%、胃・大腸・乳がんは32%で県内でも上位である。

特に、生活習慣病、糖尿病患者数は生活や社会の変化に伴つて急速に増加している。

健康福祉課長 富山型は年齢や障害の有無にかかわらず、それぞれの地域で誰でも受けることができる事業である。

相互利用、デイケアは実施済みであり、法令などの規制枠を越えた福祉サービスの提供を行える福祉特区について検討したい。

健康づくりの主管課を
はつきりさせよ

中塚保健情報室長 40歳以上を対象に実施している。健診の受診率は77%、肺がん87%、胃・大腸・乳がんは32%で県内でも上位である。

健康福祉課長 富山型は年齢や障害の有無にかかわらず、それぞれの地域で誰でも受けることができる事業である。



流木による沿岸漁業被害の実態

シリーズ
入善町に移り住んで

入善に嫁いで

東五十里

五十里 優美

私は中学時代から日本語を勉強していました。大学時代アルバイトをきっかけに今主人と出会いました。日本に強い興味を持つていましたが日本人と結婚するとは思いもしていませんでした。

中国の大都市で生まれ、一人娘もあり、「日本の田舎へ嫁にいくなんて」と両親や友達からいろんな反対があり、すごく不安でした。

約2年間の遠距離恋愛を通じて、主人の優しさと誠実さ、また周囲の人々が国籍を超えて、私を迎えてくれた暖かさに心を打たれました。

2年前、初めて入善に来て高層ビルの代わりに、一枚一枚輝いている水田、雄大な北アルプス連峰、美しい海、そしていつも素朴で親切な人々に囲まれ本当に入善に来て良かったなあと思っています。主人は農業の仕事をしています。農業が全く分からない私ですが日本の農業の近代化に驚きました。家族みんな力



優美さんと坊や

入善むかし話（森 清松編より）

狐平城の城主

舟見の東に、高さ二五二・八メートルの高台があります。

これを「舟見前山」または「舟見城趾」といってます。むかし、ここに飛驒守五郎左近尉という大将がいました。

弘治年間（四二〇年ほど前）、川中島の戦いのころに、上杉謙信の兵が攻めてきました。しかし、城の守りがかたく、なかなか落ちません。

そこで上杉勢は、大切な飲み水をとめれば降参するだろうと考えました。敵は、まきとりのばあさんをつかまえて聞いただし、棚山の中ほどにあ

ました。子育ては色々大変ですが、いつも息子の可愛い顔、そして一歩一歩成長する姿を見て本当に何とも言えないぐらい幸せです。

始めました。

去年の12月に長男が生まれました。子育ては色々大変ですが、いつも息子の可愛い顔、そして一歩一歩成長する姿を見て本当に何とも言えないぐらい幸せです。

城の中の兵たちは、それでも、白米を落として滝のように見せかけ、戦いをつづけたのですが、とうとう敗れてしまつたのでした。



舟見城趾館

編集の窓

入善町議会は「みらーれテレビ」でも放映しております。たとおり、今議会から課長も登壇して答弁することになりました。

よりよい緊張感があり、今後も今まで以上にめりはりある答弁を期待するものです。

また、単独行政を選んだ入善町は行財政改革に取組んでおり、議会も最終日に議員全員による「議会改革議員協議会」を発足させました。議員に関する定数・歳費・議会の運営全般について、12月定期会までに一定の方向性を出したいと頑張っています。

議会広報編集特別委員会

委員長	中瀬 範幸
副委員長	松田 俊弘
委員	佐藤 一仁
タクタ	上田 武志
東狐 和	健次

—— 地球にやさしい再生紙を使用しています ——